

小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート [令和2年度]

～総合戦略に掲げる具体的事業 [KPI設定66事業]～

○評価シートの構成

① 主な具体的事業	② 重要業績評価指標 (KPI)	③ 当初値 R1	④ 目標値 R6	⑤ 単位	⑥-1 R2目標 ⑦-1 R2実績	⑥-2 R3目標 ⑦-2 R3実績	⑥-3 R4目標 ⑦-3 R4実績	⑥-4 R5目標 ⑦-4 R5実績	⑥-5 R6目標 ⑦-5 R6実績	⑧ 達成度	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた取組 みの総括
--------------	---------------------	----------------	----------------	---------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------	------------	--------------------



◆事業の達成度評価 [令和2年度（1年目）の進捗目標に対する達成度]

区分	事業数	割合
A 順調 [75%以上]	40	61%
B 概ね順調 [50%～75%未満]	1	2%
C やや遅れ [25%～50%未満]	1	2%
D 遅れ [25%未満]	5	8%
E その他 [A・Bで前年度から減少、単年度の評価困難等]	19	29%
合計	66	100%

小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート [令和2年度]

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和2年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
基本目標1「おやまに魅力あるしごとをつくる」 戦略1:ものづくり産業のさらなる発展と次世代産業の創出															
1	海外販路拡大支援事業	自社製品等の展示会等への出展を支援することで、販路の開拓と本市の産業振興を図る	海外販路拡大件数(累計)	21	40	件	24	28	32	36	40	E	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面での商談が主な「リアル展示会」の開催中止が相次いだことにより支援対象件数は0件であった。	新型コロナウイルス感染症の影響から対面での商談などが困難となり、「リアル展示会」の開催中止が相次いだことから、インターネット上の仮想空間で行うオンライン展示会の出展についても助成対象とし事業の推進を図る。 ○助成対象の拡大:オンライン展示会への出展も対象(R3.4~) ○助成金の額の拡大:(R3)	工業振興課
2	本場結城紬後継者育成・生産振興事業(「桑・蚕・繭・真綿かけ・糸つむぎのさと」事業)	糸つむぎ・真綿かけの講習会を実施することにより、後継者の育成を促進する	糸つむぎ講習会・真綿かけ講習会参加者数	24	30	人	15	15	30	30	30	E	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会場規模等から目標値を再検討し、事業を実施した。 〈糸つむぎ講習会〉 本場結城紬の原材料である糸つむぎ糸の製作工程を学び、糸の取り手として後継者を育成するため、9~11月に8回実施。修了者3名。 〈真綿かけ体験会・講習会〉 本場結城紬の糸の原料となる「袋真綿」の製作技法を学ぶ体験講習会を9~12月に10回実施。修了者9名。	〈糸つむぎ体験会・講習会〉 糸つむぎ糸の製作工程を学び、糸の取り手として後継者を育成するため実施する。 体験会を7月に2回、講習会を9~2月に10回実施予定。 〈真綿かけ体験会・講習会〉 「袋真綿」の製作技法を学ぶ体験会を7月に2回、講習会を9~12月に11回実施予定。 今後、NPO法人糸つむぎ・真綿かけの伝統技術を守る会に入会してもらい、技術の継承保持と糸つむぎの生産性の向上を図る。	工業振興課
戦略2:未来へつなげるおやまの農業振興															
3	高収益農業生産拡大事業	米麦から露地野菜への転換を促進し、収益性の高い水田農業への構造改革を図る	農業産出額(野菜)	718	837	千万円	742	766	789	813	837	E	高収益農業生産拡大事業 高収益作物導入補助 9件(内訳 1年目:6件 2年目:3件) 機械導入補助 4件 モデル圃場運営補助 1地区 水田での野菜の作付けに必要な技術指導を、下都賀農業振興事務所や生産者団体に依頼し行った。 天候不良などの影響もあり、当初値を下回る結果となった。	令和元年度より、水田への露地野菜等の高収益作物の導入支援等、収益性の向上を支援する事業を開始し、生産者団体等と協力しながら推進しているものの、水田への野菜の作付けは生育不良が発生しやすいなど問題もあり、事業に取り組もうとする生産者はなかなか現れない。今後も引き続き、補助制度の周知を行い、要望者の掘り起こしを行う。	農政課
4	地域と連携した高収益型の畜産体制の構築	施設整備に対する国の補助制度の利用を促進し、高収益型の畜産体制を構築する	畜産クラスター事業件数	2	4	件	2	2	3	3	4	A	関係機関等と連携し、国の家畜飼養施設等の整備に対する補助制度の周知及び相談事業を行った。おやま牛繁殖・肥育一貫経営農家がR4補正事業採択を目指し、クラスター計画の作成を検討しているため、市・県・農協で情報交換を行い、農家への助言・指導を行った。	県、関係機関等と連携して国の補助制度の周知や相談事業を行い、制度を活用した家畜飼養施設等の整備を支援した。しかしながら、施設等の整備は事業費が高額となることから、取り組む畜産農家が出てこないのが現状である。今後も引き続き、補助制度の周知、相談事業を行い、希望者の掘り起こしを行う。	農政課
5	認定農業者の育成・確保	意欲ある地域農業の担い手を育成・確保するため、農業者の認定を促進する	農業経営体数における認定農業者の割合	25.8	29.5	%	26.5	27.1	27.8	28.6	29.5	A	農業経営改善計画の申請について随時受付、申請書の記入について指導・助言を行った。 認定農業者数:454、経営体数:1,757 5年の満了を迎える農業者に更新を促すとともに、認定期間が終了する認定新規就農者に対して、認定農業者の認定の案内を行った。	5年の満了を迎える農業者に更新を促すとともに、認定期間が終了する認定新規就農者に対して、認定農業者の認定の案内を行う。	農政課
6	農地集積の促進(農地中間管理機構の活用)	農地利用の最適化、規模拡大による経営効率化を図るため、担い手へ農地の集積・集約化を促進する	農地集積率	67.3	58.3	%	—	54.5	55.8	57	58.3	E	通年で農地の利用権設定を行った。(事務は農業委員会へ委任、市では法定手続きを行う。) 令和2年度の集計時、これまでの集計に錯誤があったことが判明したため、集計し直し実績値の修正を行った。 各地区の農業委員・農地利用最適化推進員が地域で相談に乗って、農地の受け手を探している。	農業者の高齢化が進んでおり、農業者の減少が急速に進むことが見込まれ、担い手の確保と連動して取り組む。これまで同様、各地区の農業委員・農地利用最適化推進員が地域での相談に乗って、農地の受け手を探す。	農政課 農業委員会 事務局
7	水田を活用した園芸農業の振興	水田を最大限に活用し、米から露地野菜等へ転換し生産拡大を図る	水田での野菜作付面積	192	230	ha	200	207	215	222	230	A	各地区の農政推進員を通したり、県や生産者団体など関係機関等と連携し、国、県、市の水田での野菜作付に対する補助制度の利用の周知を図った。 その結果、水田への野菜作付に対する苗や資材、機械や施設への補助を行うことで作付面積が増加した。	県や農協など関係機関等と連携して補助制度の周知を行い、水田を活用して野菜を作付することへの支援をした。しかしながら、高度な技術が必要となることから、取り組む生産者がなかなか増加しないのが現状としてある。今後も引き続き、補助制度の周知を行い、要望者の掘り起こしを行う。	農政課
8	スマート農業の普及・推進	農作業の効率化と生産性の向上のため、スマート農業への取組を支援する	スマート農業導入者数	14	150	人	41	68	96	123	150	A	スマート農業の実証実験を行う業者と契約し、生産者の協力のもと、はとむぎ栽培における作業の効率化や反収、収量の安定化を図るため、ドローンを使用し、追肥基準策定や病害検知を検証するための実証実験を行った。 あわせて、他の作物についても経営継続補助により、生産者がスマート農業のための機械導入を行った。	今後、農業機械の進化に伴いスマート農業への取組事例も増加すると考えられるが、生産者の設備投資に対する判断は、経済状況や費用対効果を見極めてのものとなる。 コロナ禍で厳しい経済状況下にあることから、スマート農業に必要な機械等の導入に対し補助を行うことで生産者の後押しを行う。	農政課

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和2年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
戦略3: 戦略的・魅力的な観光地化と誘客															
9	渡良瀬遊水地の観光地化推進事業	渡良瀬遊水地の自然環境や伝統文化を活用し、「コウトリ交流館」を拠点としたエコツアーの推進等により、観光地域化と誘客を進め、交流人口の増大を図る	渡良瀬遊水地、周辺地区来訪者数	18,000	28,000	人	20,000	22,000	24,000	26,000	28,000	A	<ul style="list-style-type: none"> 「渡良瀬遊水地コウトリ交流館」R2.5.30オープン、令和2年度累計入場者数 7,553人 体験イベント:「ヨシ灯り制作講座」、小山市・野木町地域おこし協力隊による「ヨシ灯り&ひまわり油キャンドル作り」を開催 コウトリKODOMOかいぎをR3.3.28に開催 渡良瀬遊水地のヨシ灯り2020(第2回)R2.8.22(土)・23(日)生井桜つつみ公園にて実施。 栃木市と共催。来場者646名(2日間計) わたらせカヤック体験(新規事業)第2調節池内の池でカヤック体験R2.10.18(日)、R2.12.19(土)の2回開催 参加者31人(2日間計) ヨシ刈り体験2020R2.12.13(日)開催 参加者30人 	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当課のエコツアーの他、さくらマラソン、田んぼアート、ヨシ焼きなどの大規模なイベントが中止となったが、重要業績評価指標(KPI)は昨年度実績(17,828人)を上回る結果となった。この実績値は、さくらマラソン等のイベントが通常通り開催されていた場合は確実に目標値を達成する数値であり、コウトリのヒナ誕生による来訪者の増加と、交流館のオープンが大きく寄与した結果である。今後はコウトリ野生復帰事業との相乗効果を持続させるため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、これまで行ってきた事業を継続して実施するとともに、コウトリ交流館では定期的なイベントの開催や、展示の入れ替えなどを実施し、リピーターを飽きさせない工夫をしていく。	自然共生課
10	コウトリ・トキの野生復帰事業 コウトリ採餌環境整備事業	国の特別天然記念物、環境省レッドリストの絶滅危惧1A類に指定されるコウトリの野生復帰を通じて、生物多様性豊かな地域づくりを推進する	コウトリ孵化数(累計)	0	10	羽	2	4	6	8	10	A	<ul style="list-style-type: none"> 渡良瀬遊水地内の外来植物を除去する湿地保全活動「ヤナギ・セイタカアワダテソウ除去作戦」は、新型コロナウイルス感染症の状況とコウトリの繁殖期(2月~7月)を勘案し、例年は年4回実施しているところ、10月及び12月の計2回の実施とした。 5月30日には渡良瀬遊水地内の人工巣塔に定着していたコウトリ「ひかる」が「歌♀」ペアに2羽のヒナが誕生し、7・8月にかけて無事に巣立った。 10月には母鳥の「歌」が左脚の負傷により死亡したものの、11月以降に「ひかる」が新たな雌鳥「レイ」と行動を共にするようになり、翌年3月にヒナが誕生した。 	今後の渡良瀬遊水地における活動は、コウトリや新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、①コウトリの繁殖期(2月~7月)を避けて活動すること、②活動時は手指の消毒、検温等の感染症対策を万全にすることを念頭に、渡良瀬遊水地を軸にコウトリの生息エリアを拡大させるため、継続的な湿地保全活動を進めていく。本事業の進展は、渡良瀬遊水地への来訪者数の増加、ふゆみずたんぼの拡大と密接な関係を有しており、魅力的なまちづくりに間接的に寄与するものである。	自然共生課
11	ふゆみずたんぼ実験田事業の拡大	無農薬・無化学肥料のふゆみずたんぼ米栽培を通して、持続可能な農業を推進する	ふゆみずたんぼ米収穫量	25.5	30.0	t	26	27	28	29	30	E	<ul style="list-style-type: none"> 実施面積=8ha、0.6ha減 取り組み農家数=12名、1名減 ふゆみずたんぼ実験田推進協議会運営(販売支援) ふゆみずたんぼ米を使用した学校給食の実施 有機JAS認証取得支援 	環境に配慮した無農薬・無化学肥料で栽培した「ふゆみずたんぼ米」の生産、販売を支援することで、持続可能な農業の推進と農家の所得向上を目指します。また、有機農産物の消費拡大も必要なことから、学校給食での使用回数の増加を図ります。	農政課
12	ふゆみずたんぼ実験田生き物(ホンモロコ)増殖事業の拡大	ホンモロコ養殖を支援し、農家の所得向上を図る	ホンモロコ漁獲量	514	800	Kg	550	600	650	700	800	E	<ul style="list-style-type: none"> 養殖面積=32a、増減なし 養殖農家=4名、1名増 ふゆみずたんぼ実験田推進協議会運営(販売支援) ホンモロコを使用した学校給食の実施 渡良瀬遊水地小山養魚場運営 	環境に配慮した農業として、ホンモロコをブランド化し、高級魚としての販売を支援することで、農家の所得安定、地域振興を図ります。また、消費拡大の観点から、学校給食での使用回数の増加を図ります。	農政課
13	本場結城紬プロモーション事業(「本場結城紬」を資源とした観光まちづくりの推進)	本場結城紬PR及び着物着用を推進し、市民の着物に対する意識を醸成することにより、本場結城紬の需要の掘り起こしを図る	着物着用イベント参加者数	900	1,000	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	E	<ul style="list-style-type: none"> 4月/イベント開催日等情報交換(書面) 8・9・10月/結城紬ユネスコ無形文化遺産登録10周年記念事業実行委員会開催 11月/本場結城紬ユネスコ登録10周年記念事業「記念式典」及び「きものウィーク」開催(式典170人、お買い物ラリー300人、スタンプラリー404人) 11月/きものday結城(4,500人)・小山きもの日(600人)開催 コロナ禍での開催で、会場の50%の入場制限や、外出自粛の影響で目標に達しなかった。 	8・9・10月/きもの日実行委員会開催 11月/「きものウィーク」開催 11月/きものday結城・小山きもの日開催予定。 きものウィークにPRとワークショップの開催を追加し、目標達成を目指す。	工業振興課
14	摩利支天塚・琵琶塚古墳整備事業	国史跡「摩利支天塚古墳」・「琵琶塚古墳」とその周辺地区の貴重な文化財を保存・活用するため、歴史に触れられる史跡公園として整備する	摩利支天塚・琵琶塚古墳年間来場者数	18,647	45,000	人	25,000	30,000	35,000	40,000	45,000	D	<ul style="list-style-type: none"> 両古墳に隣接する「国史跡摩利支天塚・琵琶塚古墳資料館」については、新型コロナウイルスのため、イベントが中止となり、4月から5月までは臨時休館を行った。また、団体見学的大幅な減少などにより、来場者数が大幅に減少した。 古墳整備事業については、琵琶塚古墳の樹木の伐採を行い、一部沿路の整備を実施した。また、摩利支天塚古墳については、今後の整備のために必要な資料を得るための発掘調査をR1年度に引き続き実施した。 	新型コロナウイルス感染拡大により、4月実施予定だった「第3回まり・びわ古墳はなまつり」は中止とした。資料館については、現在、入館者記録票の記入、入館制限(10名以内)、手指消毒、検温等の感染拡大防止対策を実施した上で公開している。今後も感染状況、警戒レベルを踏まえて、その都度適切な公開方法を実施していく。また、インターネットを活用した情報発信について、先進事例などを参考に検討していく。琵琶塚古墳の整備事業については、引続き沿路の整備を実施するとともに、一部盛土工事に着手し、古墳の保全に努める。摩利支天塚古墳については、発掘調査を継続する。	文化振興課

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和2年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
15	「料理人の聖地」創出事業	料理人の聖地を目指し、キッチンスタジオを整備し食のイベントを開催することで、地域経済の活性化を図る	料理イベント年間来場者数	0	10,000	人	2,000	—	—	—	—	E	事業拠点及び継続的に運営する事業体制の確保を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大により、地方創生推進交付金による実施計画期間内の施設整備が困難、また、食に関するイベントを試行し事業の継続性を実証することが困難等により、KPIの達成及び実施計画の実現が実質的に不可能な状況となっている。	本事業を推進する「料理人の聖地」創出事業推進協議会において、計画の見直し・再構築等について協議を進めた結果、コロナ禍の中にあつて、3か年の実施計画目標とする事業の進捗が図れず、KPIの目標達成が困難な状況であるため、本事業を中止すると結論に至った。	商業観光課
16	小山評定ふるさと応援事業(ふるさと納税を活用した地場産業の全国発信)	ふるさと納税返礼品としておやまブランドを活用し、小山市の地場産業を全国に発信する	ふるさと納税における小山ブランド申込件数	2,452	5,000	件	2,960	3,470	3,980	4,490	5,000	A	5つのふるさと納税ポータルサイトにより小山市へのふるさと納税を募集した結果、44,551件の申込があり、そのうち2,825件が返礼品としておやまブランド認定品を希望していた。なお、おやまブランド72品のうち、返礼品登録は26品(うち1品が令和2年度に新規登録)。	地場産業のさらなる全国発信のため、ふるさと納税返礼品へのおやまブランド認定品の登録を推進する。また、ふるさと納税寄附者に対する、小山の地場産業に関する積極的な情報発信を検討していく。	総合政策課
17	おやまブランドの創生・全国発信事業(地域性を生かしたブランドの推進)	小山市のイメージアップを図る新たなブランドを創出し全国に発信する	おやまブランド全国発信数(ネット配信含む)	18	22	回	22	22	22	22	22	D	新型コロナウイルス感染症拡大により、予定したすべてのイベントが中止となり、予定した県内・外イベント等での普及PR活動はできなかったが、おやまブランドのインターネット配信、栃木県のアンテナショップ(とちまるショップ)における小山市企画展でのブランドパンフレットの配布やギフトカタログ等による販売促進PRを実施した。	今までの取り組みを継続しつつ、事業者の販路開拓・販促への意識向上を図り、事業者による認定品の普及PR・販促の機会を提供するとともに、インターネットによる配信やオンラインショップ等を展開するなど、新たな事業展開を行っていく。	商業観光課
戦略4:国内外から選ばれるおやまの創生															
18	海外販路拡大プロジェクトの推進	本市の優れた産物等の海外販路拡大を促進するため、意欲的な市内事業者に対し、講義や事業者間での意見交換会等を実施する	GFP(*)登録業者数 ※:日本の農林水産物の輸出プロジェクト	3	8	件	4	5	6	7	8	A	令和2年12月海外販路拡大プロジェクト会議を実施し、その会議の中で市から農水省に派遣している職員よりGFP登録について説明し、登録を促進した。参加した8事業者の中から、若駒酒造がGFP登録に賛同していただき、登録に繋がった。	ジェット栃木や栃木県との連携や既存の市内海外販路拡大に意欲的な事業者との連携や情報共有を密にし、新たな市内の意欲的な事業者を掘り起こし、海外販路拡大の支援に繋げていく。その支援の過程の中で、農水省派遣職員と連携し海外販路拡大に意欲的な事業者に対し、GFP登録を促進し、GFP輸出訪問診断(農水省実施)まで繋がるよう支援していく。	国際政策課
19	スポーツツーリズム推進事業	各スポーツイベントを通じて市内へ人を呼び込み、交流人口の増加と地域の活性化を図る	「おやま思川ざくらマラソン大会」・「ツール・ド・おやま」市外参加者数(合計)	2,001	2,600	人	2,120	2,240	2,360	2,480	2,600	D	新型コロナ感染予防のため、予定していたイベントは中止となった。 ※おやま思川ざくらマラソンについては中止となったが、全国から3,123人(内市内489人、市外2,634人)の申込みがあったことから、開催できれば目標値を大きく上回ることができた。 ※ツール・ドおやまについては、募集(申込)前に中止を決定した。	各事業の実施の可否については、新型コロナの感染状況をみて判断していくが、オンライン等での実施が可能な事業に関しては、今後実施方法について検討していく。 ※令和3年度のおやま思川ざくらマラソンはオンラインで実施し、582人(内市内206人、市外376人)の申込者がそれぞれの場所を走って参加した。 令和3年度から、「ツール・ド・おやま」を「サイクルフェスタ〜走ってみよう おやまのぎ〜」として開催予定。実施の可否、実施方法等も含め実行委員会で検討中である。	生涯スポーツ課
基本目標2「おやまに新しいひとの流れをつくる」 戦略5:おやまの未来を支える若者や女性の移住・定住促進															
20	転入勤労者等住宅取得支援補助金	小山市への転入勤労者の住宅取得を支援することで、移住者数の増加を図る	転入勤労者等住宅取得支援補助金交付件数	681	1,200	件	900	1,050	1,100	1,150	1,200	A	制度周知のため市内住宅メーカーへの周知、移住相談者へのPR、その他移住PR媒体での制度紹介を実施。 令和2年度は駅東口マンションの完成もあり、制度利用者数が増加した。(マンションによる制度利用増加数:34件) また、住宅金融支援機構と協定を締結し、住宅ローン金利を5年間年0.25%引き下げる制度を住金と共に実施、さらなる転入者の増加を図った。	制度利用者は増加傾向にあるが、近隣市町からの利用者が75%を占めるため、東京一極集中是正のためR3年度から制度改正した。 主な改正内容 ○対象条件 改正前:市外から転入し、転入前に住宅の契約 改正後:東京圏から転入し、転入前1年または転入から2年以内に住宅を取得 ○補助額 改正前:新築最大110万円、中古最大40万円 改正後:新築最大50万円、中古最大20万円	シティプロモーション課
21	小山市奨学金給付・減免事業	経済的理由による就学困難者へ学資の貸与給付を行い、広く人材育成と若者の定住促進を図る	おやまふるさとみらい奨学金貸与者の小山市定住率	100	100	%	100	100	100	100	100	E	制度創設以来、これまで14名の方がおやまふるさとみらい奨学金を受けている。卒業後、6か月以内に本市へ居住し、その後貸与期間の2倍以上定住することで返還免除となることから、8月に令和2年3月末までの終了者(4名)に居住地確認を行ったところ、3名が本市に居住。残り1名は電話で慰留するも勤務先の病院が他県にあり、市内からの通勤も難しく、居住がなされていない。	貸与終了者については毎年居住地確認する。市外居住者には納付書送付時(6月と12月)に本市移住を働きかけるとともに、新規の奨学生に対しては、申込及び面接時において採用条件の一つでもある本市定住の強い意思の確認を行う。既貸与学生については、卒業後に本市居住していただけるよう呼びかけを行い、若者の人材育成と定住促進に繋げていく。	教育総務課

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和2年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
22	女性起業家創出の促進	若者、特に女性の都心への流出を防ぐため、若者や女性の起業を支援する事業を実施する	起業した女性の人数(累計)	0	10	人	2 1	4	6	8	10	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、起業家育成講座は規模を縮小し、起業家フォーラムはオンラインのみでの実施となったことから、予定していた規模の支援事業を行うことができなかったため、目標値を下回った。しかし、創業の相談を受ける女性相談員を設置したところ、実際に、主婦の方から相談を受け、その創業相談後にカラーリストとしての起業に結びつけることができた(1名)。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、オンラインによる実施も検討し、また、事業の情報をSNS等を有効に活用して発信することで事業の参加者を増加させる。女性相談員独自の事業紹介チラシを作成し、女性が相談しやすい雰囲気を醸成し、起業へ繋げていく。	工業振興課
23	地元企業就職支援事業	新規学校卒業者の雇用確保及び定着を促進し、地域産業の発展を図る	おやま地区大卒等就職面接会参加者数	804	1,600	人	960 883	1,120	1,280	1,440	1,600	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で合同企業説明会の開催中止が相次ぎ、少人数による職場見学会及びミニ面接会の開催に限定されてしまったことから、目標値には届かなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響から大人数での説明会や面接会の開催が危ぶまれることから、オンライン上でのリモート開催等も導入しスケジュールの実施に向けて取り組む。	工業振興課
戦略6:新たな人を呼び込む企業誘致の推進															
24	企業立地優遇制度助成金交付事業	新規工業団地の開発、北関東有数の優遇制度による企業誘致により、産業振興、雇用拡大、市税の安定確保を図る	企業誘致件数	18	30	件	22 22	24	26	26	30	A	工業団地への問い合わせに対し、小山市の立地利便性、優遇制度の充実をアピールすることで、小山東部第二工業団地4区画に3社を誘致することができた。	県企業立地班、東京事務所、大阪センターと情報交換を行うとともに、大手ゼネコンや不動産会社と連絡をとりあい、小山東部第二工業団地及びテクノパーク小山南部への企業誘致に取り組んでいく。	工業振興課
戦略7:おやまへの人の流れの創出															
25	小山の魅力発信推進事業	小山の魅力を掘り起こし、市内外へ発信することで、小山への愛着を醸成する	小山市の認知度	59	65	%	60 未実施	61	62	63.5	65	E	第2期シティプロモーション計画の策定を予定していたが、小山市シティプロモーション指針の策定へと変更することとした。これに伴い、当初予定していた認知度調査に至らなかったが、指針の将来像である「市民が愛着と誇りを持ち、生き生きと暮らす『市民ひとりひとりが主役のまち』おやま」の実現に向け各種事業を展開するにあたって、市民が親しみやすく、小山への愛着醸成に資する新たなキャッチコピー及びロゴを作成、情報発信に努め、認知度向上を図った。	小山市民フォーラムを年3~4回程度を定期的に開催し、移住・定住の促進といった施策と合わせた情報発信に取り組むことで、さらなる認知度の向上を図る。認知度の把握についても、市町村魅力度ランキングなどの既存の調査の中で、現状を把握する方法がないかを模索する。	シティプロモーション課
26	新幹線通勤定期券購入補助金(移住推進事業)	小山市への転入者又は新卒者の東京圏への通勤に係る新幹線定期券購入費を最大36か月補助することで、若者の人口流出抑制及び移住定住を促進する	新幹線通勤定期券購入補助金交付件数(累計)	56	250	件	100 102	140	180	220	250	A	令和2年度は新型コロナウイルスの影響で出勤停止や在宅勤務が普及し、申請数の減少したが、新幹線通勤や当補助金があることで小山市への移住を検討しているという移住相談が増えている。	令和2年度は新型コロナウイルスの影響で出勤停止や在宅勤務が普及し、申請数の減少した。しかし、ポストコロナを見据え、新幹線通勤や当補助金があることで小山市への移住を検討する方が増えているため、そういった方たちへの市内ガイド、相談対応等移住を検討しやすくなるようフォローを行っていくことで新幹線を利用する移住者数を増加させていく。また、更なる相談者増を目指し、小山市での新幹線通勤や制度の周知のため積極的にPRを行っていく。	シティプロモーション課
27	空き家等を活用した二地域居住促進事業	「都会と田舎の2つの生活」を希望する方に対して、二地域居住の拠点として空き家を活用することで、空き家の解消につなげるとともに、まちづくりの参画など関係・交流人口の増加を図る	空き家が解消された件数(空き家バンク成約件数)	35	125	件	45 76	65	85	105	125	A	二地域居住の拠点施設として2件の物件を確保、改修を実施。二地域居住をPRするイベントはコロナ禍の影響で実施を見送ったが、二地域居住PRサイトを開設し、本市への二地域居住の誘引を図った。また、利活用できる空き家を市の空き家バンクサイトを通じて紹介することで空き家の解消につながった。	前年度に引き続き、拠点を中心とした二地域居住の促進、PRイベントの実施、サイト運営、情報発信等を実施予定。また、引き続き空き家バンク制度を活用し、利活用できる空き家の紹介や空き家を活用した二地域居住のPRをすることで、空き家の解消につなげていく。	シティプロモーション課

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和2年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
28	小山市に関わりを持つ契機となる事業の推進	シビックプライドの醸成と関係人口の創出拡大を図るため、小山市との関わりを契機としてファンクラブへの入会を促し、更なる関わりを創出する	小山市ファンクラブ「小山評定ふるさと応援隊」隊員数	1,113	5,000	人	1,500 2,097	2,250	3,000	4,000	5,000	A	令和2年度は、新規会員の獲得を目指す新たな入会特典として、会員を対象とした小山市の産品が当たる抽選を導入した。新型コロナウイルスの影響により、小山コミュニティFM「おーラジ」と連携した会員獲得のためのイベントは開催することができなかったが、一定の新規会員を獲得した。	市外からも地域や地域の人々と多様に関わってくれる関係人口を創出・拡大し、より多くの方に「小山の魅力」を感じてもらうことで、小山市の魅力・情報発信の強化、認知度向上、小山市民の意識の醸成等を図るため、移住定住女子力小山の魅力発信事業からR2年度に発足した「小山の魅力発信チーム」と連携し、会員増加のための情報発信に取り組みとともに、「小山の魅力」を伝える新たな手段を模索する。	シティプロモーション課
基本目標3「おやまで出会い、結婚、出産、子育ての希望の実現と誰もが活躍できる共生社会をつくる」 戦略8: 出会いから結婚までの支援の充実															
29	とちぎ結婚支援センター小山運営業務	「とちぎ未来クラブ」のマッチングシステムを活用し、結婚を望む独身男女の1対1の出会いをサポートする	とちぎ結婚支援センター小山におけるお見合い数	277	500	組	350 242	390	430	470	500	E	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月11日から5月31日まで休業、再開後も利用予約枠を減らした。また、令和3年2月からはオンライン閲覧を開始し、オンラインお引き合わせについても試行的に実施した。とちぎ結婚支援センター小山の周知促進を目的として、小山センター独自のポスター・チラシを作成し、市内企業へ配布した。	・オンラインお引き合わせを本格実施し、コロナ禍においても利用制限することなく、成婚率の向上を図る。 ・登録者がお引き合わせにつながるよう結婚相談員による個別相談会を実施する。 ・登録者数の増加を図るため、小山センター独自のポスター・チラシを配布しPR活動を行う。	子育て家庭支援課
戦略9: 妊娠・出産・産後・子育ての切れ目のない支援充実															
30	不妊・不育症治療費助成事業	不妊・不育症にかかる費用を助成し、子どもを産み育てたい夫婦を支援する	不妊・不育症治療費用助成件数	168	200	件	170 196	180	190	200	200	A	市ホームページをご覧になった方からの問合せ(電話・メール)が増え、窓口での相談、助成制度の詳細説明を行った結果、以下のとおりとなった。 ・不妊治療費助成 196件 助成対象経費の1/2を助成(助成限度額100万円、助成対象期間5年間) ・不育症治療費助成 0件 助成対象経費の1/2を助成(一つの治療期間上限30万円、通算5回まで)	市ホームページや子育てナビ、おーラジ、チラシ等により制度の周知を図り、利用者及び妊娠・出産の増加に努めていく。 【参考】過去5年間の平均妊娠率 38.25%	子育て家庭支援課
31	母子健康手帳交付時における妊婦支援事業	安心・安全に妊娠・出産・子育てができるよう、継続的な保健指導及び支援を実施する	要支援妊婦の支援割合	71	90	%	82 92.7	84	86	88	90	A	安心して生み育てられるよう、支援が必要な妊婦に対し、保健師によるきめ細やかな保健指導や支援及び必要に応じ生活基盤の調整のための福祉課や子育て家庭支援課等関係機関との連携支援を行った。また、産後うつ等の予防のため、産前・産後サポート事業や産後ケア事業等の周知・啓発と適切な利用について支援したところ、利用したケースもあり、不安感・負担感の軽減につながった。	R3年5月に母子健康包括支援センター開所したことから、母子健康手帳の交付を一元化し、専門職が対面交付することで、全妊婦の状況把握及び要支援妊婦の早期発見早期対応の強化を図る。また、赤ちゃん訪問事業前後で、必要に応じ、養育支援訪問事業、産前産後サポート事業、産後ケア事業等の各種事業を活用し、効果的な支援につなげる。	健康増進課
32	子育て支援総合センター事業の拡充(子育てひろば事業)	子育て中の親子を支援するため、交流の場と育児情報を提供する	子育てひろばに満足している利用者の割合	未調査	80	%	60 未調査	65	70	75	80	E	新型コロナウイルスの感染状況により、令和2年4月から6月と令和3年2月に利用を一時的に休止した。休止中は、家庭でも親子で楽しめるよう動画(6本)の配信を実施した。再開にあたっては、密にならないよう定員(5組)、時間に新たに制限を設けた上で、感染拡大防止対策を徹底して開催した。アンケートについては、利用制限のため調査対象が少なく、適正な結果が期待できないことから、今回は実施を見送った。	クラスターの発生原因とならぬよう、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底して開催していく。また、コロナ禍にあっても、親子の交流等ができるよう実施内容を検討工夫し、あわせてアンケートについても実施方法・調査内容等を検討し、効果的な検証ができるよう取り組む。	子育て家庭支援課
33	認定こども園への移行推進 公立保育所の民設民営化の推進	今後の保育ニーズの増大に対応するため、認定こども園への移行を支援するとともに、保育所整備計画に基づく公立保育所の民設民営化を推進し、保育定員の拡大・確保を図る	待機児童の人数	0	0	人	0 0	0	0	0	0	A	補助金を活用し、羽川幼稚園がはねかわ太陽認定こども園へ移行した。また、駅東通り一丁目市街地再開発事業の完了に伴い公設民営の「駅東さくら保育園」が開設された。更に、公立の若木保育所が令和3年3月末で閉所し、4月より民設民営の若木保育所が新設された。これらの取り組みにより、保育定員の拡充につながった。 ①はねかわ太陽認定こども園 109名増 (こども園への移行により144名増、保育園の休止により35名減) ②駅東さくら保育園 30名増 ③若木保育園 10名増 (保育園新設により80名増、保育所廃止により70名減)	今後も引き続き移行を希望する幼稚園に対し、補助金の交付や認可取得に向けた国・県との協議等への支援を行っていく。公立保育所の民設民営化については、市全体の保育ニーズや地域特性を踏まえ、整備計画の時点修正を行ったうえで、子ども・子育て会議に諮り方向性を決定していく。	こども課
34	放課後児童健全育成事業	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る	学童保育施設数	64	65	ヶ所	64 64	63	64	65	65	A	・令和2年度に大谷東小学児童保育クラブの公募による指定管理者の選定を行い、令和3年度から指定管理者を変更。 ・せいほう幼稚園が整備するせいほう学童クラブを設立し、令和2年4月から運営を開始。(民設民営) ・利用者減少により、令和3年3月末に若木小学児童保育館を閉所(廃止)。	・豊田中学区新設小学校に新たに学童保育館を整備し、併せて小山城東小第二学童保育クラブを運営する指定管理者の公募を行い、令和4年度から運営を開始する予定。	こども課

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和2年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
35	コミュニティ・スクール全校設置推進事業	地域とともにある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールの設置を推進する	コミュニティ・スクール配置率	52.8 (19校)	100 (35校)	%	63.9 (23校)	66.7 (24校)	77.1 (27校)	85.7 (30校)	100 (35校)	A	大谷南小、網戸小、大谷中、豊田中に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとした。設置に当たっては、市校長会等においてコミュニティ・スクールの必要性を説明するとともに、啓発リーフレットを作成・周知し、さらに研修会等を開催し、既に設置済みの学校評議員を発展させる形で設置した。 また、「小山市学校運営協議会規則」を改正し、2以上の学校で1の協議会の設置を可能にした。子どもたちの健やかな成長を支えるためには、学校運営協議会が義務教育9年間に継続的に関わる必要があるため、中学校区として一つの協議会が設置できるよう規則を改正した。	今後も学校評議員を発展させる形で、学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを推進する。コミュニティ・スクールは、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組む性質があるため、学校と地域の実情を考慮しつつ、未設置校に対し、設置に向けた準備やコミュニティ・スクールに関する研修会を実施し、全校設置を目指す。	教育総務課
36	英語教育推進事業	外国語指導助手(ALT)全校配置によるチーム・ティーチングの充実を通して、学習指導要領に示された目標の実現を図る	中学3年生の英検3級以上の能力のある生徒の割合	44	55	%	47	49	51	53	55	E	コロナ禍での休校期間があったため、学校においては当該学年で履修すべき基礎的・基本的な内容を確実に学習するなど、発展的な内容や4技能統合的な学習をするまでに至らなかった。また、コロナ禍により、英検実施日時や会場等、例年通りに実施されなかったことで、受験の機会を容易に得られなかった生徒・家庭もあった。	令和3年度より新学習指導要領全面実施となることから、学習指導要領に示された目標の実現を図るために、外国語指導助手(ALT)の全校配置によるチーム・ティーチングの充実、英語教育指導者研修会の実施(3回)、訪問型研修(5校)等を実施することで、英検3級以上の能力を育む学習活動が展開されるよう、英語科担当教員に働きかけをしていく。	学校教育課
37	寄り添い教育(特別支援教育)サポーター全校複数配置事業	特別な支援を必要とする児童生徒の学習、生活の補助をするサポーターを全校に複数配置する	寄り添い教育サポーター全校複数配置	41.7 (15校)	100 (36校)	%	44.4 (16校)	58.3 (21校)	72.2 (26校)	86.1 (31校)	100 (36校)	A	令和2年度は、延べ55名を雇用し、33校に配置した。そのうち16校に複数配置することができた。	各学校からは、個別の支援を必要とする児童生徒にサポーターが寄り添うことで、個に応じた学習支援や児童生徒の安全の確保、児童生徒同士のトラブルの未然防止、教職員の本務の確保ができたという成果があがっている。一方で、指導が困難な状況が年々増加しており、各学校からの配置要望に応えられていない状況がある。	学校教育課
38	もう一人の先生(TT教員)全校配置事業	T.T教員を全校に配置することで、一人ひとりの児童生徒に応じたよりきめ細やかな学習指導や生活指導を行う	もう一人の先生(TT教員)全校配置	63.9 (23校)	100 (36校)	%	69.4 (25校)	75.0 (27校)	83.3 (30校)	91.7 (33校)	100 (36校)	A	27名を雇用し、県の学力向上実践加配のない学校や6学級以下の中学校、特に援助指導を要する児童生徒が多数在籍する学校を中心に23校に配置することができた。学校現場からの意見や各種報告では、もう一人の先生(T.T教員)がいることの教育的効果は非常に高いとの評価を得ている。 1校でも多くの学校に配置しようと県に要望してきたが、要望していた加配教員が配置されなかっただけでなく、学力向上加配が1名減らされてしまったことにより、T.T教員を他校に配置することができず、前年度と同じ配置校数となった。	よりきめ細やかな指導や支援を行うことが、児童生徒の教育活動の充実につながるから、各学校からの配置要望は非常に多い。個に応じた配慮がより求められていることから、一人でも多く、1校でも多くの配置を進められるよう予算確保と人材確保を同時に進めていく。	学校教育課
39	小児救急医療体制に関する啓発事業(広報・ホームページ等)	子どもが安心して医療を受けられるために、小児救急医療体制に関する啓発を行う	子ども救急電話相談#8000の認知度	81.1	90	%	82	84	86	88	90	E	小児救急医療体制に関する啓発については、夜間休日に小児が救急時に受診できる医療機関や、電話相談について啓発している。「とちぎ子ども救急電話相談#8000」は経験豊富な看護師から、家庭での対処法や救急医療の受診目安などのアドバイスを受けられる。市民への周知・啓発については、乳児健診時に救急ガイドブック(県作成)の配布、広報、ホームページ、おーラジ、小山テレビ、救急医療啓発チラシのほか、消防署と連携して、消防車に救急電話相談啓発のマグネットを貼るなど、あらゆる啓発手段で行った。 特に、電話相談の利用については、その目的である「限りある医療資源を本当に必要な人に提供するため」という、地域医療を守り、育てる意識も併せて周知啓発を行った。	R1年度に取り組んだ市ホームページのバナーへの掲載は、R2年度では新型コロナウイルスの情報を掲載するため、バナーへ掲載することができなかったが、今後は、そうした情報とともに医療体制の啓発についても掲載できるよう検討していく。 乳児健診時の救急ガイドブックの配布に加え、更に認知度を上げるため、母子手帳配布の際に、救急医療啓発チラシを配布し、小児救急医療体制や「#8000」について、啓発していく。	健康増進課
戦略10:多様な人々が活躍できる環境づくり															
40	キャリア形成支援・女性交流事業の実施	女性活躍を推進するため、キャリア形成支援を行う	女性交流事業参加者数	16	26	人	18	20	22	24	26	A	働く場におけるキャリア形成に対する高いモチベーション保持とネットワークづくりの支援、および女性活躍を推進するリーダーの育成を目的として、明日のビジネスを担うリーダー塾を開催した。10/24、11/28、12/19、1/23の全4回で、延べ102人が参加した。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1/23はオンラインで開催した。	引き続き、女性交流事業として、明日のビジネスを担うリーダー塾を開催する。さらに充実した内容とするため、講師との調整を図り、新たな参加者を募集する。 新規事業として、女子中学生、義務教育学校生(後期課程)向けに、理工系女子を目指すための女性活躍推進者による講話等を取り入れた応援セミナーを開催する。	人権・男女共同参画課
41	小山市ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定事業	市内事業所における男女共同参画の推進を図るため、誰もが働きやすい環境づくりに取り組む事業者を認定する	ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定数	52	102	社	62	72	82	92	102	A	新たに13社を推進事業者として認定し、広報、啓発誌、市HP、行政テレビやおーラジで認定事業者のPRに努めた。認定事業者拡大のため、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む市内事業者に事業説明を行うとともに、おーラジや市HPを活用し、事業周知を行った。	今後も、市内事業者に向けて積極的に事業案内や事業説明を行い、認定申請に繋げ、雇用分野におけるワーク・ライフ・バランスの推進に努める。また、これまでに認定された推進事業者との連携を図り、市や事業所で実施するセミナーや事業を情報共有を進め、効果的な事業を実施していく。	人権・男女共同参画課
42	「イクボス」を活用した啓発の推進	経営者などトップの意識を向上させることで、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進を図る	おやまイクボス協議会登録事業所数(累積)	49	74	ヶ所	54	59	64	69	74	A	新型コロナウイルス感染対策のため、「トップセミナー・おやまイクボス協議会」をやむなく中止したが、講演を予定していた講師に依頼し寄稿をいただき、「ファーザー・イン・オヤマ(子育て応援ガイドブック)」や啓発誌「ハーモニーおやま」に掲載し、広く周知した。ワーク・ライフ・バランス認定事業の案内や事業説明と併せて、事業趣旨について周知を行い、登録を促した。	イクボスやワーク・ライフ・バランスに賛同する事業所が年々増えていることから、事業周知をさらに進める。「おやまイクボス協議会セミナー」を開催し、R3年度は「男性の育児休業取得」に焦点をあて、市内事業所に向けての啓発を行い、育児取得促進に繋げる。	人権・男女共同参画課

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和2年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績				
43	友愛サロン事業 いきいきふれあいセンター事業	住民運営の通いの場の数	149	214	ヶ所	162 150	175	188	201	214	A	・老人クラブが実施する「友愛サロン事業」に対し、活動補助金を交付。(現在73クラブで実施。) ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、活動中止となっている市内31か所のいきいきふれあいセンター利用者へフレイル予防等のチラシ配布や訪問による状況確認等の個別支援、センターを運営している援助員へ休止中の利用者へ働きかけなどの活動支援 *いきいきふれあいセンター 31か所、いきいき百歳体操 35団体、その他の活動団体 11か所	・未実施老人クラブに友愛サロン事業の実施を呼びかけ、実施クラブ増を図る。 ・休止団体へ活動再開に向けた活動支援を行う。 ・地域で介護予防等の活動を実施する団体の立上げを支援するため、活動助成を行う。 *準備金3万円 活動助成金 3年目までは2万円、4年目以降1万円)	高齢生きがい課
44	多文化共生社会推進事業	外国人住民のための日常生活マナー講習会の参加者数	0	40	人	20 0	25	30	35	40	D	新型コロナウイルス感染症拡大により、人を集めた講座は3回ほど開催を予定していたが未実施に終わったため実績はなかった。 しかしその代替事業として、多言語情報配信アプリを導入し、各課に散在していた日常生活のルールを集約し外国人向けに発信した。また、人が翻訳する手間も省き、対応言語数も増えたことから、より多くの在住外国人に情報が行き届いたのではないかと思料される(R3.2時点で閲覧者は162名)。 また、納税については、入管庁や宇都宮大学といった外部機関と連携し実施計画を進めているところである。	今後コロナ情勢をみながら、講習会についても実施できるよう計画していく。 庁内へ当該アプリを活用するよう広報し、情報発信する課を一層増やしていく。 ゴミ出しについては、自治体国際化協会の交付金を活用した多言語看板・チラシを作成できるよう関係課と連携していく。 納税については、入管庁や宇都宮大学といった外部機関と連携し実施計画を進めていく。	国際政策課
基本目標4「おやまに新たな時代に合った持続可能な地域をつくり、安全・安心で快適な暮らしを守る」 戦略11:暮らしやすいおやまの「まち」づくり														
45	小山駅西口周辺地区街なか居住推進支援事業	街なか居住推進区域への年間転入者数	187	200	人	200 169	200	200	200	200	E	街なか居住推進のための支援策の周知を行うとともに現行の支援制度に関して意識調査を実施したところ、ハウスメーカー・不動産業者からは、「住宅の需要はある」との意見があったが、地権者からは「新たな土地活用の意欲が低い」との課題を抽出した。	支援策の申請件数が少ないことから、駅周辺のまちなかに何が望まれているのかを把握するとともに、調査結果を踏まえ、必要に応じた新たな支援策の可能性について検討する。また、新たな地区での再開発事業化に向け、駅周辺の地権者を対象に共同化事業推進アドバイザー制度を活用し、勉強会を開催する。	まちづくり推進課
46	コミュニティバス運営事業	コミュニティバス利用者数	72.9	95	万人	75 73.7	80	85	90	95	A	路線バス13路線及びデマンドバス5エリアの継続運行を実施するとともに、モビリティマネジメントとして、路線新設、バスロケーションシステムの導入、7割引全線共通定期券norocaの導入、生活情報誌Bloom!の全戸配布、SNSによる情報発信を実施し、その取り組みが「2020年度グッドデザイン賞」及び「令和2年度JCOMMプロジェクト賞」を受賞した。また、学生の通学等の利用促進のためのチラシ配布を実施した。	地域コミュニティ機能を維持するため、地域公共交通ネットワークなど地域における市民の生活の足、並びに交通弱者の移動手段を確保し、かつ、モビリティマネジメントを実施すること等で利便性の高い持続可能な都市構造を実現する。	都市計画課
47	コミュニティバス運行の整備推進	コミュニティバス一日当たりの運行距離	2,138	3,000	Km/日	2,350 2,382.5	2,500	2,650	2,800	3,000	A	ハーベスト線新設、新市民病院線増便ダイヤ改正、羽川線大型化、大谷中央線と土塔平成通り線のダイヤ改正による時刻表の改善、商業施設の新設に伴うバス停の新設及びデマンドバスの主要施設追加、norocaの期間延長により、おーバスの利便性を向上した。また、おーバスを補完するタクシー割引モニター実験を実施した。	おーバスによる運行本数増加等のアクセス利便性の強化や、渋滞等を考慮したバス時刻表の見直し、norocaの利用普及、キャッシュレス決済の導入等を図ることで、利用者増に向けてより利用しやすいおーバスを目指す。	都市計画課
48	空き家バンク利用推進事業	空き家が解消された件数(空き家バンク成約件数)	35	125	件	45 76	65	85	105	125	A	小山高専との連携事業で、ホームページで空き家物件個々のリノベーション案を学生が提案し、イラストとして掲載したことで、それぞれの物件の魅力より分かりやすく発信した。また、宝島社「田舎暮らしの本」に空き家バンク物件や空き家バンク制度について掲載し、移住・定住に関心がある層への情報発信を図った。令和2年度は、28件登録物件が増加し、41件が成約した。	前年度に引き続き、小山高専との連携事業を実施予定。登録物件数件を調査し、建築学科の学生によるリノベーション案を作成する。その案をイラスト化してHPに掲載することで、より魅力的な空き家物件の情報発信を行う。また、令和3年度の固定資産税納税通知書に空き家所有者への啓発パンフレットを封入し、空き家物件登録数と空き家解消件数の増加を目指す。	シティプロモーション課
49	栗宮新都心第一土地区画整理事業	新規優良宅地整備面積(栗宮新都心第一土地区画整理事業整備面積)	0	3.6	ha	0 0	0	0	3.6	3.6	A	令和2年度の事業認可を予定していたが、資金計画の見直しに伴う事業計画の再検討を行い、認可予定時期を令和3年度に先送りしたが、事業期間は延伸せずに、計画期間内の事業完了を図る。	令和3年度末に事業認可、令和4年度に伐採・整地工事、雨水排水工事を実施し、令和5年度に一部道路工事の実施と都市計画道路小山野木線の東側大街区保留地(3.6ha)の処分、令和6年度に住宅用保留地(2.8ha)の処分を予定している。 事業完了に向けての不確定要素は事業反対者の対応であり、早期に組合員全員の同意を得ることが重要となることから、認可前から認可後の仮換地指定までに全員の同意が得られるよう組合と連携して対応していく。	市街地整備課
50	間々田八幡公園改修事業	間々田八幡公園再整備面積	0	3	ha	0.6 0.6	1.2	1.5	3	3	A	令和2年度実績 間々田八幡公園樹木保全・健全化工事 間々田八幡公園観客席整備工事	間々田八幡公園改修事業は、国の交付金を活用し令和5年度の完成を目標に再整備を進めていく。 令和3年度 渡橋、トイレ、池底改良等 令和4年度 園路、遊具設置、休憩施設、さく井等 令和5年度 植栽、園路・駐車場、休憩・管理施設等 令和6年度 リニューアルオープン	公園緑地課

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和2年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績				
51	橋梁長寿命化修繕事業	橋梁長寿命化修繕数 (累計)	0	5	ヶ所	1	2	3	4	5	A	全455橋中、168橋の点検診断を行った結果、以下のとおりとなった。 判定「Ⅰ」(健全):45橋 判定「Ⅱ」(予防保全段階):115橋 判定「Ⅲ」(早期措置段階):8橋 判定「Ⅳ」(緊急措置段階):無し 全455橋の点検診断を令和元年度から4年をかけて実施し、その結果を踏まえ、令和5年度に第3次の橋梁長寿命化修繕計画を作成する予定。 これと並行して、平成30年度作成の橋梁長寿命化修繕計画に基づき、主桁(下面)に鉄筋露出等のあった荒川橋(判定「Ⅲ」)の修繕工事を実施した。	点検診断について、全455橋のうち、残りの129橋(令和元～2年度に326橋実施済)を令和4年度までに実施し、その結果が判定「Ⅳ」や「Ⅲ」となった橋梁を優先的に修繕するよう、修繕計画を立て、計画的に修繕工事を実施していく。また、平成30年度に作成した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、判定「Ⅲ」であった2694-1の橋梁(大字羽川地内)の修繕工事をR3年度実施する予定。	道路課
52	市営住宅長寿命化推進事業	市営住宅長寿命化修繕・改善数	27	66	住宅	41	51	60	63	66	A	令和2年度改修:15棟 希望ヶ丘市営住宅A・B・C棟受水槽改修工事 扶桑市営住宅12号棟他9棟給水管更新工事 扶桑市営住宅16号棟屋根外壁改修工事 松ヶ丘市営住宅B棟外壁改修工事	順調に事業進捗を図ることができた。 今後は、必要に応じて「小山市公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行ないながら、引き続き事業を推進していく。	建築課
53	公園施設長寿命化対策支援事業	公園施設長寿命化対策数	23	64	ヶ所	34	42	50	57	64	A	令和2年度実施箇所=11箇所 小山総合公園他公園施設改修工事 (改修箇所) 横町公園、やよい公園、さくら公園、東谷2号公園、西久保公園、学校北公園、北浦公園、乙女上町公園 間々田美しが丘公園、やはた公園、小山総合公園	公園施設長寿命化対策支援事業は、国の交付金を活用し、施設の更新を進めているところであり、今後も、小山市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設更新を行っていく。	公園緑地課
54	自主防災会の設立・拡大強化	自主防災組織普及率	58.5	63.0	%	59.4	60.3	61.2	62.1	63	A	自主防災会を設立していない自治会に対して、自主防災会についての説明会を行い、設立に向けた働きかけを行った。 R2年度は喜沢中部、喜沢東部、下梁・西梁地区、泉ヶ丘の4つの自主防災会を設立した。	さらなる自主防災会設立を目指し、自主防災会が設立していない自治会に対して、設立に向けた説明会を行うとともに、市ホームページや広報おやまにて設立に向けた働きかけを行っていく。	危機管理課
55	災害時応援協定締結の拡充	災害時応援協定締結数	106	116	件	108	110	112	114	116	A	・災害時応援協定を締結(R2.9月ザイマックスアルファ株式会社、R3.3月小山市大谷東部土地改良区、R3.3月小山市犬塚中久喜土地改良区) ・市(総合政策課)が包括連携協定締結を締結した際に、防災分野の協力事項を別記や実施細則という形でまとめ、防災・減災に係る協力体制を構築(R2.5月東京電力パワーグリッド株式会社、R2.12月足利小山信用金庫およびファイナンシャル・ソリューションズ株式会社および損害保険ジャパン株式会社、R3.3月第一生命保険株式会社、R3.3月大塚製薬株式会社)	地震・風水害等の大規模災害に備え、自治体及び市内外の各事業者との応援協定の締結を引き続き推進していく。災害時応援協定とは別に包括連携協定として市が企業と締結する事例も増えていることから、包括連携協定を締結した際の別記や実施細則として防災・減災に係る協力体制を構築していくことも念頭に入れ事業を進めていく。	危機管理課
56	消防団員の任用(確保)	消防団員の充足率	97.7	100	%	97.7	98.2	98.8	99.4	100	E	○消防団魅力アップ事業として、消防団協力事業所の拡充、消防団サポート事業の継続促進。(令和2年4月～令和3年3月) ○地域に Outreach 入団に関する説明会を実施。(令和3年3月16日) ○市役所及び大学に Outreach、団活動と入団に関する説明会を実施。(令和2年4月1日・9日、令和3年1月8日) 入団促進PRのため、テレビ小山放送(行政テレビ)及びコミュニティFMおーラジへ出演するとともに、広報おやまへの掲載を行った。 ○行政テレビ:令和2年7月1日～10日 ○FMおーラジ:令和2年4月13日、8月21日、令和3年2月19日 ○広報おやま:11月号 入団促進ポスターを掲示(市役所本庁・各出張所・消防署・各分署・分遣所)	基本消防団員(24時間災害対応)の充足率は高く保つことが出来ており、今後は機能別消防団員(能力や事情に応じて特定の活動のみ対応)の入団促進のため、メディア等を利用したPRを行うとともに、大学等や事業所等へ入団に関する説明に取り組んで行く。 また、女性特有のやさしさやきめ細やかさを生かし、火災予防の普及啓発、市民に対する防災教育及び応急手当指導の場における役割を担う女性団員の入団促進のため、メディア等を利用したPRに取り組んで行く。	消防総務課

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和2年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
戦略12: スポーツ・食育・医療による健康長寿100歳プロジェクトの推進															
57	開運おやま健康マイレージ事業	褒賞品と交換できるポイント対象事業への参加を促し、健康づくりにつなげる事業	健康マイレージ事業への参加によりポイントを満たし、ポイント交換へ応募された方の人数	300	500	人	300 240	350	400	450	500	E	新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベント等の開催が多く中止されたことから、新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCoA)の利用や、インフルエンザの予防接種を行った方にポイントを付与するなど、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、市民の健康が維持できるよう努めた。また、県の「とちまる健康ポイント事業」とも連携し、より魅力的な事業になるよう努めた。	広報・コミュニティFM「おーラジオ」・行政テレビ等の他に、健康を推進する事業課と協力して全庁的な取り組みにより事業の周知を広く行い、市民の積極的な健康行動を促す。さらに、市で実施した健康診断の結果説明会や学校のPTA総会に直接出向き事業の説明を行うなど、参加者の増加に努める。	健康増進課
58	小山の地域医療を考える市民会議	小山の地域医療を守り育てるため、市民・医療関係者・行政が地域医療の現状や課題を考える会議の開催	地域医療推進協力者数	131	150	人	135 42	140	145	150	150	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民会議を4月～9月まで休止としていたが、10月に市民病院主催の勉強会、その後会議を2回開催した。市民目線で何を伝えたいか話し合い、広める手法も検討し、新たに「市民会議だより」や「おーラジオ」での広報活動を行った。活動自体はコロナ禍で新たな取り組みができたが、参加人数としては、例年10回以上行っている会議・イベントが、今回3回のみ開催であったため、参加人数が少なかった。	感染対策を徹底し、令和3年度は会議を10回予定している。コロナの影響で例年に比べ参加人数は少ない可能性はあるが、今年も新規参加希望者もあり、少しずつ参加者を増やせればと思う。今後も、感染対策に留意し参加者が望む会議開催を検討していく。	健康増進課
59	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置を通して、地域の支え合いの体制づくりを推進する	全自治会数に占める見守り体制を整備した自治会の割合	23.3	90	%	30 30.9	55	70	80	90	A	コロナの影響により、自治会等の集まりが開催されず、支え合いの必要性等PRが難しい現状にあったが、おやまテレビを活用して活動に取り組んで自治会の紹介や「小山市見守り・支え合い推進補助金」について周知を行う中で、見守り活動に取り組みたい意向がある自治会については各高齢者サポートセンターに配置された生活支援コーディネーターを紹介し、各々の自治会で取り組みそうな活動について一緒に検討し支援を行った。(R元総自治会数257、取り組んでいる自治会数60) その結果、活動に取り組んだ自治会は60から80自治会となった。(R2総自治会数259)	各自治会長宛に行った自治会における見守り活動についてのアンケートにおいて、見守り活動についての情報提供を希望する自治会について、各生活支援コーディネーターに情報提供を行い、個別に支援を行っていく。また、各地域での取り組みについてテレビ等を活用しながら啓発を行っていく。	高齢生きがい課
60	特別養護老人ホーム整備事業(介護保険施設・居住系サービスの基盤整備)	入所待機者解消のため、地域密着型特別養護老人ホームを整備する	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)整備床数	674	703以上	床	674 674	674	703	703	703以上	A	小山市老人保健福祉計画及び介護保険事業計画(第7期)の整備計画に基づき、計画的かつ適正に地域密着型特別養護老人ホームを整備することにより、高齢者の保健福祉の増進を図る。令和2年度末に地域密着型特別養護老人ホーム(29床)整備事業における整備法人の公募を実施した。	令和4年度の開所を目指し、整備事業を進める。 令和3年3月:整備法人募集の告知及び募集要項の公表(市ホームページ) 4月:募集要項説明会を実施、質問書受付・回答 5月:応募書類の受付 6月中旬:プレゼン及び面接 6月下旬:整備法人の決定	高齢生きがい課
戦略13: 未来技術を活用したおやまづくり															
61	最新情報通信技術(ICT)の活用事業	市民サービスや業務改善につながるシステムを導入する	5G・IoT・AI等を活用した新規事業数	0	3	件	1 2	1	2	2	3	A	・会議録作成支援システムを導入し、全職員の端末において運用を開始した。音声ファイルの自動文字起こしにより、会議録作成作業が省力化できた。 ・保育所等入所選考AIマッチングシステムを導入し、令和3年4月入所選考から本格運用を開始した。AIシステムの導入に伴い、入所利用調整回数を削減するなどして、約300時間の業務削減効果が得られた。	市民サービスの向上や職員の事務負担軽減・業務改善につながる最新のICT技術を他市町の導入事例などから調査・研究し、費用対効果に見合った事業について、導入に向け検討する。	情報政策課
戦略14: 地域コミュニティづくり															
62	自治会加入の推進、自治会活動の活性化	地域コミュニティの確保のため、自治会への加入促進を図る	自治会加入率	73.6	80	%	75 72	76	77	78	80	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会への加入促進に関する懇談会の開催はできなかったが、市役所等窓口の転入手続きの際や賃貸住宅の仲介の際等に、自治会への加入案内チラシと加入促進用のポケットティッシュを幅広く配付した。	小山市自治会連合会、栃木県宅建物取引業協会県南支部と小山市との間で自治会の加入促進に関する協定を締結しており、加入率の向上に向け、意見の交換を行い、自治会への加入案内チラシや加入促進用のポケットティッシュを市民や転入者に幅広く配付し、自治会への加入率向上を図る。	市民生活安心課
63	外国人笑顔でおもてなし研修会の実施(多文化共生社会の啓発活動)	外国人住民とコミュニケーションをとるうえで有用となるスキルの習得を目指す研修を実施	多文化理解教室・講座の参加者数	0	40	人	20 0	25	30	35	40	D	新型コロナウイルス感染症拡大により実施できなかったため実績はなし。当該研修は東京五輪に備えるもので、少なくとも1回の開催が企画されていたが、市内在住外国人の国籍が多岐にわたることに鑑みて、外国人住民との有用なコミュニケーションツールとして国でも推進される「やさしい日本語」に注力した。日本人の多文化理解の一環として、窓口従事職員向けに「やさしい日本語」の重要性や活用法といったことを啓発できた(当説明会参加者は72名)。	「やさしい日本語」研修は実施後のアンケートでも好評であったことから、今後もコロナ情勢をみながら、さらに多くの職員へ「やさしい日本語」について認識してもらうため引き続き講座を開催する。併せて、自治会や企業といった外国人と多く接する機会があるにもかかわらず接し方に苦慮している団体へ向けにも同様の講座を開催するよう検討を進めていく。	国際政策課
64	自主防犯団体の育成・指導	防犯啓発活動等を通じて、防犯体制の強化を図り、安心して暮らせる街を目指す	自主防犯パトロール団体の隊数	99	108	団体	100 150	102	104	106	108	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため防犯パトロール実施回数が減少したほか、防犯パトロール推進協議会も開催を中止したが、防犯意識や防犯活動を支援するため、自主防犯パトロール隊に対する補助金の交付を継続するとともに、県が主催する防犯講話の案内や小山市の刑法犯認知件数、見守りパトロールについてまとめた防犯情報を配布した。また、新規に1団体の設立支援を行ったほか、市民協働係と連携し、自治会が主として活動する防犯パトロール団体を調査した結果、新たに49団体を把握した。	既存の防犯パトロール団体の自主的活動を支援するため引き続き補助金の交付事業を実施するほか、新規団体の結成に対する助言・指導を行うとともに、県や市が開催する防犯講話等への参加呼びかけや啓発活動、防犯情報の提供、合同パトロールの開催等により、市民の防犯意識の向上に努め、安全・安心なまちづくりに取り組む。	市民生活安心課

(1)重要業績評価指標(KPI)[66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和2年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
戦略15: 県南50万人圏域を目指したまちづくり															
65	小山地区定住自立圏構想推進事業	小山市・下野市・野木町・結城市が連携・協力し、安定した地域社会を形成することにより、人口流出を防ぎ、一体的な定住促進と地域活性化を図る	小山地区定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業のうち進捗度AないしBの割合	76.6	85.0	%	77	79	81	83	85	E	小山地区定住自立圏共生ビジョンに掲げた連携事業の評価・検証・進捗管理を行うとともに、構成市町と情報交換会を開催することで連携事業(51事業)の推進に取り組んだ。また、令和3年度からの5か年を計画期間とする第2期小山地区定住自立圏共生ビジョンを策定した。 小山地区定住自立圏共生ビジョン懇談会 8月20日/第1回、11月17日/第2回、3月/第3回(書面会議) 定住自立圏情報交換会 6月~7月/小山市・下野市(書面会議)、小山市・野木町(書面会議)、結城市・小山市(書面会議) 12月21日/小山市・野木町 12月~1月/結城市・小山市(書面会議) 3月/小山市・下野市(書面会議)	第2期小山地区定住自立圏共生ビジョンに掲げた連携事業(41事業)の推進を図るとともに、引き続き構成市町との連携を深める。 6月/小山市・結城市定住自立圏情報交換会(書面会議) 6月15日/小山市・下野市定住自立圏情報交換会 7月5日/小山市・野木町定住自立圏情報交換会 8月/小山地区定住自立圏共生ビジョン懇談会 10月/外部人材の活用事業実施 11月/小山地区定住自立圏連携市町意見交換会(下野市・野木町・結城市)	総合政策課
66	地域間連携道路整備事業	広域的・体系的な道路ネットワークの形成を図るため、周辺市町間連絡道路の整備を推進する	連携道路整備延長	3.8	6.2	Km	4.4	4.4	5.3	5.3	6.2	A	7月/関係市町連絡道路協議会定期総会開催(文書) 12月/県へ要望活動を実施(文書) 要望活動の結果、都市計画道路3・4・7号小山野木の県施工箇所、平和・潤島工区2.4kmのうち南から約0.4kmが令和2年7月に供用開始になり、小山市施工分と合わせて約4.2kmの整備が完了した。	今後も、関係市町連絡道路協議会の開催及び県へ要望活動を実施し、都市計画道路3・4・7号小山野木線の未完了区間(平和・潤島工区約2.0km)の早期整備を推進する。	都市計画課

(2)基本目標にかかる成果指標[8指標]

成果指標		当初値 R1	目標値 R6	単位	R2	R3	R4	R5	R6	達成度	実績値が入力できない場合は、その理由を記載				
基本目標1 「おやまに魅力あるしごとをつくる」															
1	一人当たりの所得金額	320.4	320.4以上	万円	324.1							総務省「市町村税課税状況等の調」(課税対象所得÷所得割の納税義務者数)			
2	有効求人倍率	1.31	1.45	倍	1.06							小山公共職業安定所にて算出される値			
基本目標2 「おやまに新しいひとの流れをつくる」															
3	女性の若い世代の人口移動状況(15歳~24歳の人口移動数)	52	90	人	-96							国勢調査の結果による(当初値は、H22→H27国勢調査) R2の数値は、住民基本台帳人口移動報告のデータによる(参考値)			
4	おやまファンクラブ隊員数	1,113	5,000	人	2,097							シティプロモーション課			
基本目標3 「おやまで出会い、結婚、出産、子育ての希望の実現と誰もが活躍できる共生社会をつくる」															
5	子育て環境や支援に満足している人の割合	26.4	40	%	-	-	-	-	-			「小山市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」の実績値 次回調査は令和5年度実施予定			
6	合計特殊出生率	1.36	1.40以上	%	1.36							県による算出値(平成30年実績)			
基本目標4 「おやまに新たな時代に合った持続可能な地域をつくり、安全・安心で快適な暮らしを守る」															
9	住みやすいと感じる人の割合	84	90	%	-	-	-	-	-			「総合計画策定に係る市民調査」の実績値 次回調査は令和6年度実施予定			
10	小山地区定住自立圏における2025(R7)年の生産年齢人口の割合	58	60	%	59.2							総合政策課			

「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」令和2年度事業評価結果(総括表)

1 KPI設定事業[66事業]

- ・基本目標1「おやまに魅力あるしごとをつくる」 ～19事業～
- ・基本目標2「おやまに新しいひとの流れをつくる」 ～9事業～
- ・基本目標3「おやまで出会い、結婚、出産、子育ての希望の実現と誰もが活躍できる共生社会をつくる」 ～16事業～
- ・基本目標4「おやまに新たな時代に合った持続可能な地域をつくり、安全・安心で快適な暮らしを守る」 ～22事業～

【視点】令和6年度の目標達成に向けた、令和2年度の進捗目標に達しているかどうか。

事業の進捗度	基本目標1		基本目標2		基本目標3		基本目標4		合計	
	事業数	割合%	事業数	割合%	事業数	割合%	事業数	割合%	事業数	割合%
A 順調[75%以上]	6	40%	9	60%	10	67%	15	71%	40	61%
B 概ね順調[50%～75%未満]	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	1	2%
C やや遅れ[25%～50%未満]	0	0%	0	0%	0	0%	1	5%	1	2%
D 遅れ[25%未満]	1	7%	2	13%	1	7%	1	5%	5	8%
E その他 [A・Bで前年度から減少、単年度の評価困難等]	8	53%	3	20%	4	27%	4	19%	19	29%
合計	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	21	100.0%	66	100.0%